

## 「在日台湾人」と日華断交

国立台北教育大学台湾文化研究所

何義麟

招聘期間 (2012 年 6 月 28 日～ 7 月 27 日)

2013 年 1 月

公益財団法人 交流協会

## 「在日台湾人」と日華断交

何義麟(台北教育大学)

### 目次

- 一、はじめに
- 二、国共内戦と在日台湾人の左傾化三、  
日中友好運動と台湾独立運動四、日  
華断交と台湾省民会の活動五、おわり  
に

### 一、はじめに

第二次世界大戦後、日本本土には多くの「外地」からの住民が残留し、そのうち数万人の台湾人も含まれていた。1946年2月17日、GHQ(联合国軍最高司令官総司令部)は「朝鮮人、中国人、琉球人及び台湾人の登録に関する覚書」を日本政府に送り、日本内地にいる外地住民の送還計画を確立するとともに外国人登録を至急に実施せよとの指令を出した。「中国人」と「琉球人」の問題とは別にして、その時「在日台湾人」は植民地出身者の「在日朝鮮人」と同様の処遇問題が存在していた<sup>1</sup>。しかし、46年の「渋谷事件」<sup>2</sup>を経て、大半の在日台湾人は臨時華僑証を取得し、戦勝国民と同等の權益を得られた。49年10月1日中華人民共和国が樹立し、内戦で敗れた中華民国政府(以下、国府)<sup>3</sup>は台湾に移転してきた。その後、台湾海峡を挟んで二つの中国政府が対峙し、在日台湾人は深刻な国籍登載の問題とナショナル・アイデンティティの問題に悩まされ、時を同じくして日本政府も長い間「日中関係」と「日華関係」の対応に追われるようになった。

1950年7月、当時の東アジアの国際情勢について、東京華僑総会の幹部である呉修竹は『民主朝鮮』という雑誌で次のような見方を示している。「蒋介石の反人民的国内戦争は勿論彼一人の力によって強行されてきたものではない。中国人民を屠殺するため、膨大な数量の武器が外国から蒋介石に供与されたことは、読者がつぶさに知っている通りである。このような武器援助が平和政策から出発して行われたものでないことは勿論である。朝鮮においても事情はまったく同一である。李承晩の軍隊、警察は外国製の武器によって武装されている。(略)1949年10月1日、中華人民共和国はついでに成立し、中国人民

---

1日本の学界や論壇では「在日」をほぼ在日朝鮮人(韓国人)の同義語として使われている。例えば、姜尚中の著書(『在日』講談社、2004年)は最も代表的な例であろう。しかし、日本の戦後史を再検証しようとするならば、台湾人の「在日」をあわせて考える必要があると思う。<sup>2</sup>渋谷事件は在日台湾人と日本警察の衝突事件であった。その後、事件関係者の台湾人は裁判にかけられ有罪となった。中国駐日代表団とGHQとの交渉を経て、在日台湾人はようやく戦勝国民の地位を得た。何義麟「戦後台湾における海外ニュースの報道と規制——渋谷事件の報道を中心に」『現代台湾研究』第32号、台湾史研究会、2007年9月。

<sup>3</sup>本報告では中華民国政府、国民政府及び国民党政府を国府と略す。国府は元々は国民政府の略称であったが、1948年以降中華民国の憲政実施と共に国民政府が解消し、翌年台北に移転してきた中央政府が国民党政府と呼ばれるようになった。

は歴史始まって以来、ここに初めて人民の政府をもった。この動かすことのできない事実と、朝鮮人民の統一への熾烈な要求の前に、アジア大陸における帝国主義の侵略政策は失敗に終わった。今、アジア大陸における帝国主義侵略政策の失敗を補強する役割を演じているのが、とりまおさず日本の帝国主義分子である<sup>4</sup>。このような論述は当時左翼知識人の基本理念だと言えるが、在日台湾人の呉修竹がなぜ在日朝鮮人の雑誌に投稿し、そして新中国支持とアメリカ帝国主義批判の言論を発表したのか。このような問題を解明できれば、在日台湾人の法的地位や政治活動なども明らかにすることができるだろう。

1990年代以降、東西冷戦が終結したとは言え、日米を巻き込む中台の対立関係はなお継続しており、在日台湾人の苦悩や日本政府の外交課題は未だに解消されずに存続している。しかし、今までの学術研究において、在日台湾人の組織活動や政治理念などはあまり重要視されなかった。例えば、日本と台湾の間に横たわる「日台関係」の存在は長年にわたり軽視されてきた<sup>5</sup>。また、在日台湾人の問題も華僑研究として取り扱われてきた。ではなぜ在日台湾人は華僑と見なされたのか、また日台関係は日華関係と切り離せないのか、これらの問題は戦後史を振り返ってもう一度検討すべきであろう。本報告では在日台湾人を主役として、彼等の立場から日中関係及び日華関係の問題点を検証する。

この二十年余り、台湾の民主化と本土化とともに、日本のメディアでは台湾の存在感がやや高まってきたようである。多くの台湾人も周りの人に自分が台湾人だと強調するようになった。しかし、振り返ってみると、戦後長い間在日台湾人は外国人登録証の国籍欄に「中国」と記載され、日本社会の隠れた存在であった。彼らはいつも「日本華僑」と見なされ、出身地を説明する時「台湾出身」を付け加えるか、「台湾系華僑」と自称した。なぜ一部の在日台湾人は自分の出自を隠したのか、また何時頃から彼等は台湾人であることを強調し始めたのか。また、今年7月から在日台湾人の在留カードの国籍欄の表記はなぜ「中国」から「台湾」へと書き換えられたのか。ここでは在日台湾人の国籍とそのアイデンティティの問題を中心に検討してみよう。

## 二、国共内戦と在日台湾人の左傾化

戦後初期、在日台湾人の数は多くの人が帰郷したために急速に減り、1950年代に入るとほぼ定着化するようになった。50年前後の統計によると、在日華僑は約5万人のうちに、台湾人が2万5千人を占めている<sup>6</sup>。終戦直後、在日台湾人は9月頃「台湾同郷会」を結成し、留学生も「台湾学生聯盟」を組織した。翌46年、同郷会と学生同盟はそれぞれ華僑联合会及び留日同学会と合流し、中国代表団の到来を歓迎という形で国府の台湾統治(いわゆる光復＝祖国復帰)を受け入れたのであった。しかし、在日台湾人は二・二八事件の衝撃を受けた後、早くも国府への反感を持ち始めた。さ

---

4 呉修竹「対日講和と中国の立場」『民主朝鮮』33号、1950年7月、15頁(東京:民主朝鮮社発行)。呉は1920年台湾彰化に生まれ、1946年中央大学法学部を卒業し、長年東京華僑聯合会の幹部を担当していた。

5 近年、日本の研究者は「日台関係」という視点を重視しており、戦後日本と台湾の間に「日華関係」及び「日台関係」の二重性の存在があることも指摘している。川島真、清水麗、松田康博、楊永明著『日台関係史(1945-2008)』東大出版会、2009年。

6 戦後在日華僑の人口数については、次の著書を参考されたい。菅原幸助『日本の華僑(改訂本)』朝日新聞、102-144頁。

らに中国駐日代表団の腐敗を目の当たりにした後、多くの在日台湾人は新中国を支持するようになった<sup>7</sup>。呉修竹は次のような証言を述べている。「中華『民国』官僚の横暴を目にし、また国内の情勢を知るに及んで、人心が国民党を離れたのは必然というものである。加えるに台湾二・二八事件である。澎湃として国民党の独裁に対する抗議が沸き上がった<sup>8</sup>」。

1947年から49年の『中国留日学生報』を検証した結果、在日台湾人と留学生は急速的に「左傾化」したことが分かった。筆者の分析によると、学生報にはまず48年の一年間に魯迅を記念する文章と五四運動後の新文学の紹介が大量に掲載され、その後、反帝国主義、反封建主義、反官僚資本主義という「三反主義」が唱えられ始めた。ここでの封建主義や官僚資本主義は国民党を指す。最後に、中国駐日代表団を厳しく批判する言論も堂々と発表された。49年、学生報の論調はほぼ華僑民主促進会の機関紙である『華僑民報』の内容と呼応し、新中国を支持する宣伝物となった。その時、華僑団体や留学生団体は会員数の半分以上を占める台湾人が主導権を握っていた。そのため、これは在日台湾人の左傾化現象だと言えよう<sup>9</sup>。

1949年、多くの在日台湾人は、台湾の早期解放を期待しながら、新中国の建国を迎えたのであった。このような台湾人の左傾化について、一部の人は確かに社会主義や共産主義の影響を受けたかもしれないが、彼等の多くは中国ナショナリズム及び反帝国主義・反植民地主義などに共鳴することが基本原因であったろう。勿論、この動向は背後に中国共産党の秘密組織が動いていることが見られた。国府の情報機構の調査によると、1950年前後在日華僑や留学生は大半が新中国を支持している<sup>10</sup>。これは複数の要因が含まれているとも言えようが、総じて言えば、在日台湾人は中国ナショナリズムと社会主義が絡み合いながら、新中国を支持する道へ邁進していったのであろう<sup>11</sup>。53年頃、日本の華僑では「集団帰国」の運動が起こり、1953年から58年の間に、約4000人の留学生が中国へ移住した。帰国者のうち在日台湾人が三分の二を占めている<sup>12</sup>。この数字は在日台湾人の左傾化のもっとも象徴的な現象であろうと思われる。

在日台湾人の左傾化は国共内戦の勝敗と関連し、中共と国府の華僑政策にも大きな影響を及ぼしていると思われるが、ここで最も注目すべきなのは日本の外国人管理政策にも一定の影響を与えたことである。1951年9月8日、二つの中国は講和会議に参

---

7駐日代表団の腐敗問題に関しては次の論著を参照されたい。楊子震「中國駐日代表團之研究：初探戰後中日、台日關係之二元架構」『國史館館刊』第19期、2009年3月、58-67頁。8呉修竹『私の履歴書』(未刊稿)、1997年、57頁。

9何義麟「戦後初期台湾留日學生的左傾言論及其動向」『台灣史研究』第19卷第2期2012年6月、151-192頁。「左傾化」とは完全に社会主義者になることではなく、中国ナショナリズム及び反帝国主義の理念を持ち合わせながら、主に新中国の支持者となることであつた。10「行政院秘書處通知教育部抄留日僑民及留學生情形」林清芬編『台湾戦後初期留學教育史料彙編：留學日本事務(二)』國史館、2001年、523-525頁。

11下記の著書は中国や台湾で活躍していた台湾人を例にして、彼等の経歴や思想などを詳しく紹介している。本田善彦『日・中・台視えざる絆：中国首脳通訳のみた外交秘録』日本経済新聞社、2006年、151-283頁。

12符順和「戦後華僑の帰国」可兒弘明、斯波信義、游仲勳編『華僑・華人事典』(東京：弘文堂、2002年)、409頁。許瓊丰「在日台湾人與日本神戸華僑的社會變遷」『台灣史研究』第18卷第2期、2011年6月、173頁。日本華僑華人研究会編著、陳焜旺主編『日本華僑・留學生運動史』華僑新報社、2004年、112-130頁。

加しないままに、日本は戦勝の同盟国との間にサンフランシスコ講和条約が締結された。翌年、条約発効直前の4月28日に、国府と日本は台北で「日華平和条約」を結んだ。この日、主権を取り戻した日本政府は1947年発行の外国人登録令を廃止し、「外国人登録法」を公布した。新しい外国人管理関連法案によると、台湾出身者は中華民国の国民とみなされ、国籍は「中国」と表記された。なぜ中華民国との表記を使わなかったのか。新中国を支持する華僑組織の著書によると、これは彼等の国会への働きかけの成果だと次のように述べている。日本政府は4月28日対日講和発効と同時に、蒋介石政権と締結したいいわゆる「華日平和条約」を華僑は認めない。中華人民共和国と日本は国交がないから、華僑は国籍証明書は提出できない。華僑のこうした要求は国会議員の理解を得、また、日本政府も現状を認めざるを得なかったため、(在留資格申請の時)中国人は国籍証明書を提出する必要がなく、国籍欄は中国に統一され、外国人登録も同様であった。すなわち、『中華民国』を認めないという華僑の主張を日本政府、日本国会が認めたのである<sup>13</sup>。ここでいう中華民国を認めない「華僑」は左傾化の在日台湾人であったと言えよう。

その後、「中華民国」や「中華人民共和国」の正式国名と記載するよう希望する中国大陆出身者や台湾出身者がいたが、どちらの国名と記載することに統一しても問題になる。結局、法務省民事局の通達が「中国」との表記を定着させたのであった。一説によると、1964年6月19日、法務省民事局は東京法務局長から照会を受け、中華民国出身者も中華人民共和国出身者も戸籍の国籍を「中国」とする法務省民事局長の通達「中華民国の国籍の表示を『中国』と記載することについて」を地方法務局長に送達した<sup>14</sup>。実際に、法務省ではどのような議論を経て決着をつけたのかは別にして、在日台湾人の国籍記載を「中国」と記載するようになった。1972年9月29日、日本は田中角栄首相の訪中により、中華人民共和国との国交を樹立し、台湾の国府と断交したが、在日中国人の外国人登録証の国籍欄には中華人民共和国へと変更されず、在日台湾人も「中国」のまま記載された。

### 三、日中友好運動と台湾独立運動

在日台湾人の新中国支持は二・二八事件後の左翼台湾知識人の動向と繋がっていると言えよう。1947年3月、二・二八事件勃発後、多くの左翼知識人は台湾を離れ、上海を經由して香港で合流した。その中心的人物は謝雪紅(1901-1970)及び楊克煌(1908-1978)、蘇新(1907-1981)等の元台湾共産党幹部であった。同年の11月12日、共産党系の人たちは反国民党政府の宣伝を展開するために台湾出版社を創立し、さらに「台湾民主自治同盟」が結成された。48年2月、楊克煌は日本語で『台湾二月革命』という著作を公刊した。この著書には事件の経緯を説明するとともに国府の腐敗と圧政を厳しく批判した。例えば、『台湾二月革命』の序言には、次のように書かれている。「疑いもなく、今次『台湾民変』は国民党反動政府が台湾人民の政治圧迫と経済掠奪の結果起こったもので、台湾人民の義挙は人権の根本的自由、政治の民主化、台湾の自治、政治の安定を要求するために為されたもので、当然これは人民の基本的権利で正

<sup>13</sup>日本華僑華人研究会編著『日本華僑・留学生運動史』、296頁。

<sup>14</sup>「台湾出身者の戸籍の国籍が「台湾」でなければならない理由」『台湾の声』、2012年9月22日 (<http://www.emaga.com/info/3407.html>)。

義に基づいた神聖な闘争なのである」<sup>15</sup>。そして、巻末には3月8日『解放日報』に掲載された「支持台湾自治運動」という社説をも収録されている。この著書の内容から、中国共産党が台湾人民の政治闘争を支援するとの意味合いが十分読み取れると言えよう。

民主自治同盟は香港で反国民党の宣伝を展開するとともに、中国共産党による台湾解放に望みをかける政治理念も表明した。このような宣伝は海外の台湾人に大きな影響を与えたようであった。例えば、49年2月、『中国留日学生報』には、二・二八事件関連記事が三本掲載されている。この一連の記事には謝雪紅を高く評価しながら、「暁近い台湾」を次のように述べている。「台湾を統治する能力も資格もない蒋介石政権は、今に台湾を売り渡すに違いない。しかし五十年の苦い経験をなめた台湾人民は決して狼を追い出して虎を迎えはしないのだ、反蔣と反帝は表裏一体のものであり、中国大陆で人民が鉄の力を以て帝国主義を打倒しているように、我々は台湾からも帝国主義を徹底的に追い出さねばならない<sup>16</sup>」。これはアメリカ帝国主義と結託している蒋介石を打倒せよという共産党の宣伝であったが、中国共産党の勝利を待ち望んでいる一部の在日台湾人の政治理念でもあった。また、同年東京で発行された『華僑民報』の記事には次のような主張を述べられている。「台湾を独立させようとし、または国際管理にしようとする陰謀は台湾を帝国主義の支配下に置くことを意味するものであって、我々はあくまでもこれらを排撃する<sup>17</sup>」。この記事には明らかにアメリカ帝国主義を警戒しながら、台湾が新中国から離脱することを危惧している意味合いもあった。その後、多くの左翼台湾知識人は新中国を支持するために日中友好協会に参加し、日中友好運動の推進役となった。例えば、華僑民主促進会の会長甘文芳、顧問劉明電、華僑総会副会長劉啓盛、中国駐日代表団を離れた謝南光らはその最も代表的な人物であろう<sup>18</sup>。

1950年代、左傾化の在日台湾人は日中友好運動を推進していたが、その一方、一部の在日台湾人は台湾独立運動を展開した。廖文毅（1910-1986）はその代表的な人物であった。台湾雲林の裕福な家庭に生まれた廖は米国へ留学しオハイオ州立大学で化学博士を取得した。廖は中国留学の経験もあったが、戦後の台湾では高い官職を得られなかった。その後、廖は上海に渡り、滞在期間中に事件が勃発した。彼は不在者であったにもかかわらず、指名手配のリストに載せられた。このような政治的な迫害を受けたため、廖は48年9月に香港で台湾人同志を糾合して「台湾再解放同盟」を結成し、反国民党の活動を展開した。廖とその幹部達は台湾の将来を国連の信託統治を経て独立すべきだと考えていた。このような台湾独立の主張は新中国支持派から帝国主義の陰謀だと厳しく批判された<sup>19</sup>。

二・二八事件後、海外の台湾人はそれぞれ共産党による台湾解放と、西側支持による台湾独立という違う道を歩み出した。49年10月中華人民共和国が樹立された後、

---

15 林木順編『台湾二月革命』民主中国研究会、1949年2月28日、1頁（非売品）。これは前年香港版の再刊であり、林木順は楊克煌のペンネームであった。民主中国研究会は1948年東京で結成された在日台湾人学生を中心にした中国共産党の支持団体である。

16 郭梅郷「革命完成最後の舞台赤い星謝雪紅女史解放区へ」「陳儀を戦犯に、倒れし先烈に続け、台湾二・二八事件記念大会」「新民主台湾の構想」『中国留日学生報』第26号、1949年3月15日、第2-3版。

17 「陰謀を排す台湾問題で総会対策」『華僑民報』第5号、1949年8月21日、第2版。

18 日中友好協会（正統）中央本部編『日中友好運動』（東京：青年出版社、1975年）、260頁。19 張炎憲「廖文毅」、「廖文奎」張炎憲編『二二八事件辞典』国史館、2008年、565-566頁。

翌年廖文毅は反国民党運動を展開するために日本へ渡り、呉振南医師らの在日台湾人とともに台湾民主独立党を結成し、独立運動を展開した。戦後日本における台湾独立運動は、二・二八事件を起源と見なしても間違いないだろう<sup>20</sup>。しかし、廖文毅等は最初に独立というより国連への信託統治をも模索していた。東アジアの冷戦体制が確立された後、台湾の国連による信託統治の可能性が低下したため、廖等の台湾民主独立党は1955年に東京で台湾臨時国民議会を開設し、翌56年1月には台湾共和国臨時政府の樹立を宣言した。臨時政府の活動は海外台湾人の理解と支援を得られたとは言えなかったが、国府に対する批判という意味では一定の宣伝効果があったと思われる。

1950年代、海外台湾人の政治活動は国府寄りや保身的な人達を除いて、主に新中国支持派と台湾独立派との二つの違う路線があったが、両方とも二・二八事件を「革命」と位置づけていた。中国とはどのような歴史関係を持っているのかという問題が双方の違いであろう。例えば、廖文毅は自著『台湾民本主義』で1947年台湾住民の蜂起を「二・二八革命」と位置づけるとともに、次のように述べている。「爆発する寸前に、一部のシナ人は吾々 台湾人を『日本人の奴隷』と蔑んで呼んだ。かくして曾ての『清国奴』は一変して『日本国奴』になったのか？ 私は甚だ意外に思った。然し、よく考えて見ると、台湾海峡の深溝が台湾人と中国人との間に大きな溝を造ったのであろうか<sup>21</sup>」。この発言から分かるように、一部の台湾人にとっては、「二・二八革命」が中国人との訣別を決心させる大事件であったと言えよう。

1965年5月、廖文毅の組織は国民党のスパイ工作により分裂し、廖本人も情報機構の脅迫で台北へ戻り国民党政府に投降した<sup>22</sup>。しかし、日本を拠点とした台湾独立運動は消滅したわけではなかった。次世代の独立運動は王育徳<sup>23</sup>（1924-1985）を中心に展開された。王は台南に生まれ、台北高校を経て、43年東京帝国大学に入学、疎開のため帰台し、戦後中学校の教員となった。二・二八事件後、兄王育霖（1919-1947）検察官が犠牲となり、彼はかつて独裁政治や社会現状を批判したために、政府にいらまれた。1949年夏、王は周りの友人が次々と逮捕されて危険を感じたため、遂に香港を経由して密入国の形で日本へ亡命した。翌年、王は東京大学に再入学し、その後日本で大学教師として生活しながら、台湾独立運動などに力を注いだ<sup>24</sup>。

1960年には、王育徳を中心とする「台湾青年社」が設立され、その後の独立運動の主流団体となった。王は自著『台湾』で二・二八事件に関しても次のように述べている。「二・二八大反乱は台湾人と中国人の關係に決定的な作用をもたらした大事件であった。（略）中国人に対する激しい憎悪と敵愾心は、いよいよ独立せずんばやまずの堅い誓

---

20台湾独立運動の起源と段階的な変化については、次の著書を参照されたい。陳佳宏『台湾独立運動史』玉山社、2006年。

21廖文毅『台湾民本主義（フォモサニズム FORMASANISM）』台湾民報社、1956年、1頁。22日本では廖文毅をモデルとして小説が刊行されたが、それほど注目されることはなかったようである。丸谷オ一『裏声で歌へ君が代』新潮社、1982年。

23日本における台湾独立運動は廖文毅の敗北者より王育徳本人と彼の主宰する台湾青年社の組織活動の方が高く評価され、台湾では王育徳の全集がすでに刊行されている。王育徳『王育徳全集（1-15）』前衛出版、1999-2002年。

24王育徳著、近藤明理編『昭和を生きた台湾青年』草思社、2011年、1-2頁。

いとして心に秘められた<sup>25</sup>」。これは独立運動者の心境であったと言えよう。その後、独立運動の本拠地は留学生が集中している米国へと移されていったが、二・二八事件の歴史記憶は依然として若い独立運動者に語り続けられていた。台湾独立派は親中派の反米と対照的に、親米と反共の立場に立っている。総じて言えば、戦後の台湾知識人は東アジアの冷戦体制に拘束されていると言えよう。

#### 四、日華断交と台湾省民会の活動

1952年4月28日、日本は国府と日華平和条約を締結したが、華僑の国籍を解決したとは言えなかった。なぜなら、平和条約は国府が「現在及び将来その支配下に置く」地域にのみ及ぶものとされたが、国府は全中国に対する権限を行使しようとしたため、その外交保護権が及ぶのは台湾出身者に限定されず、中華民国籍を持つ中国大陸系華僑も含まれているからであった。実際に、中華民国籍を拒否した大陸系華僑もいたが、反国民党の華僑の大半が台湾人であった。彼等の家族は台湾に居住しているにもかかわらず、中華民国籍を拒否した。しかも、一部の台湾人は公然と中華人民共和国が祖国だと主張した。台湾と中国大陸との地域区分によって法的地位を規定するのは当事者たちに受け入れられなかったのである<sup>26</sup>。このため、一部の台湾人は国籍を持たないままに日本に居住していた。実務上、在留資格に関する規定の適用なしに在留できる台湾人は平和条約関連国籍離脱者とその子であった<sup>27</sup>。

朝鮮戦争勃発後、中華人民共和国を支持する在日華僑は、アメリカ占領軍、日本政府、国府の外交代表のいずれの保護も受けられなくなった。平和条約締結後、新中国支持の華僑は孤立の状態が依然と継続していたが、1972年に転機がようやく訪れた。1972年3月、米国ニクソン大統領が訪中し、さらに「上海コミュニケ」の公表により、米国主導の台湾海峡現状維持の国際秩序が形成されている<sup>28</sup>。この年の9月29日「日中共同声明」の発表と同時に、日本と台湾の間に国交は断絶した。その時、在日華僑の法的地位は再び注目され、日本帰化や人民共和国籍取得の動きも顕著となった<sup>29</sup>。この国籍選択の問題を別にして、日本華僑社会には台湾省民会の創設が最も注目すべき出来事であろう。1971年米国ニクソン大統領訪中後、新中国支持の台湾人は結集し、72年八回の台湾省民懇談会の開催を経て新しい台湾省僑胞組織の結成を決めた。1973年2月、準備会が発足し、7月1日『台湾省民報』の創刊号を発行し、翌年1月27日留日台湾省民会の創立大会が開催された<sup>30</sup>。

在日華僑は最初から様々な同業や同郷の組織が結成され、多数派の福建、広東、江蘇同郷会及び少数派の華北各省出身者の北省同郷联合会などがあったが、戦後「新華

<sup>25</sup>王育徳『台湾——苦悶するその歴史』弘文堂、1964年、145頁。

<sup>26</sup>大林洋五「在日中国人の法的地位」『日中関係史の基礎知識』有斐閣、1974年、429頁。<sup>27</sup>法務省民事局第五課国籍実務研究会編『新訂国籍・帰化の実務相談』日本加除出版社、1990年、182頁。

<sup>28</sup>この曖昧な台湾海峡秩序を「七二年体制」と呼ばれている。戦後、台湾をめぐる国際秩序の転換などは次の著書を参考されたい。若林正文『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』東大出版会、2008年、110-120頁。

<sup>29</sup>日中国交正常化の直前、国府は華僑を取り込むために方針を大転換して日本で積極的に国籍離脱証明書を発行し、在日華僑の帰化を奨励した。日華断交後の台湾人の国籍問題については、次の著書を参照されたい。松田良孝『八重山の台湾人』南山舎、2004年、126-178頁。<sup>30</sup>日本華僑華人研究会編著『日本華僑・留学生運動史』、573-575頁。



僑」として華僑社会に組み込まれた在日台湾人は華僑の半数を占め、華僑連合会や総会などの主導権を握っていた。そのため、全日本規模の台湾同郷会は存在していなかった<sup>31</sup>。日中国交正常化が実現した後、台湾省民会は各省の同郷会と並列して発足し、台湾解放に備えた団体となった。省民会の機関紙である台湾省民報の創刊辞は、次のように述べている。「歴史の歯車は、台湾解放、祖国統一の方向に向かって着実に進んでいる。この力は何人もはばむことができない。これを早めるか、それとも遅らせるのか、それは私たち台湾省民の肩にかかっているのだ<sup>32</sup>」。ここでいう台湾解放及び祖国統一は省民会創立の趣旨であった。実際に、一部の在日台湾人は日中国交正常化が実現すれば、台湾解放の日も遠くないと考えていただろう。しかし、省民会の活動は在日台湾人社会に大きな反響を呼ぶことができなかった。

1972年10月1日、在日台湾人を中心となった東京華僑総発行の『華僑報』は日中国交正常化を祝いながら、今後の展望を次のように述べている。「中日国交正常化が実現しても台湾解放の問題は依然として残っており、台湾省同胞はまた困難を抱えている。われわれはこのことを深く銘記し、今日の喜びを力に変えてさらに愛国団結の巨大な前進を勝ち取り、一日も早い台湾解放の実現のために全力を上げて奮闘しよう<sup>33</sup>」。この後、台湾解放や祖国統一の早期実現は期待されたが、実際に具体的な進展は見られなかった。戦後、在日台湾人は絶え間なく左右両派及び独立や統一の政治運動の洗礼を受けた。渦中の呉修竹は華僑の活字メディアで次のように在日台湾人を批判している。「賢明な読者にはよくご存知のとおり、右側を見れば『做官発財』や『吃人発財』、ある種の台湾人では「独立発財」など、利巧に立ち回ればいくらでも機会はころがっているし、左側を見れば『愛国発財』人士がゴマンといふこともよく知られている<sup>34</sup>」。これは呉氏個人の毒舌の批判であったが、在日台湾人の悲哀でもあったと思われる。

1970年代後半に入ると、中国は改革開放の政策が実施され、経済発展を遂げた台湾社会も大きな変貌を遂げた。1980年代の継続的な社会変容を経て、1989年の天安門事件を迎えたため、省民会の平和統一の工作は失敗に終わった。1988年『台湾省民報』はすでに休刊となっており、同時に統一戦線の工作を担った省民会も開店休業となった。それ以降、台湾と日本との間には台湾の民主化と本土化により、新しい「日台関係」の構築が始まるようになった。1990年代以降、日本と台湾の官民交流は「日華関係」から「日台関係」への転換が進んだ。そのうち、在日台湾人が推進してきた「正名運動」が最も大きな影響をもたらした。

2001年6月11日、日本台湾同郷会が「正名運動プロジェクトチーム」を発足し、在日台湾人の外国人登録証明書の国籍記載を中国から台湾に改めることを求めた。翌年3月16日台北市内で「世界台湾人大会」が開かれ、テーマが「台湾正名・国家制憲」とされた。2002年4月23日、衆議院法務委員会において、衆院議員西村眞悟

---

31 1945年終戦直後、神戸では台湾省民会が発足したが、翌年地方の華僑団体と合流した。1973年東京で結成された留日台湾省民会は全日本規模の組織である。日本では地方都市レベルの台湾同郷会があったが、殆どが親睦団体であった。

32「発刊にあたって」『台湾省民報』創刊号、1973年7月1日。

33「日中国交正常化へ両国人民の長期奮闘の成果」『華僑報』526号、1972年10月1日、東京華僑総会発行。

34呉修竹「新天地カナダでは」『華僑商工報』第14号、1974年7月1日。呉は『台湾省民報』の編集長を務めながら、『華僑商工報』の執筆や編集にも携わる。彼のエッセイは在日台湾人の苦悩を反映している。

が外登証問題に関する質疑を提出した。その時、森山真弓法相は「外国人登録法を昭和27年(1952年)に制定して以来、台湾出身者は『中国』と表記。これは昭和47年9月の日中国交正常化の前も後も変わっていない」と答弁した。2009年2月20日外登証問題で日台若手議連が法務省、総務省、外務省の担当官を招いて勉強会を開催した。その結果、同年3月6日内閣提出法律案としての「改正入管法案」(出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律案)が衆参両院に提出された。その後、7月8日改正入管法が可決され、法律第79号として7月15日に公布された。3年以内に実施の在留カードにおける台湾出身者の「国籍・地域」表記は「中国」から「台湾」に変更することが決定となった<sup>35</sup>。

2012年7月9日、新しい在留カードが発行される初日、著名な在日台湾人の連根藤は国籍表記が台湾となった在留カードを取得し、品川入国管理局前に多くの新聞やテレビ局のインタビューを受けた。その後、彼はコメントを発表し、1952年日本政府と蒋介石政府との勝手の取り決めで台湾人が中国人と見なされたことを批判しながら、自分の新在留カード取得の心情を次のように述べている。「1972年日蒋断交の時、国際法上において、台湾人はすでに中国国籍から解放されたが、日本政府の怠慢で実際に何の法的措置も取らず、60年ぐらいいを経てから「台湾人解放」に着手した。これは60数年間無理やり中国人に束縛されてからの解放であった<sup>36</sup>」。国籍欄の表記変更に関する日本側の政治的な考慮は議論の余地があったが、連氏の解釈は念願達成後の在日台湾人の心境であろう。

## 五、おわりに

1982年登録の在日外国人には、韓国人・朝鮮人が66万9854人(83%)、中国人(台湾人を含む)5万9854人(7.4%)であった。しかし、2007年登録の在日外国人には、韓国人・朝鮮人が59万人、在日中国人(台湾人を含む)が61万人であった<sup>37</sup>。今後最大集団を誇る在日中国人の数は増え続け、在日台湾人は3万人前後に留まることになると予測できる。このように人口数が大幅に逆転されても、なぜ在日台湾人は依然として「正名」を求め、また念願達成を喜んでいるのであろうか。これは人口数の問題ではなく、台湾人アイデンティティの高まりと関連していると思われる。今後、台湾は中国より自由・民主の社会を存続・発展していくことができれば、台湾人のアイデンティティも維持できるとと思われる。

在留カードの台湾表記について、2011年1月の新年祝賀会の席上、台北駐日経済文化代表処の代表は長年続いてきた在日台湾人の成果を横取りにする形で、在日台湾人の外国人登録に関する証明書の国籍欄が「中国」から「台湾」への変更を外交の「成果」として強調した。また、急速に中国へ傾いている国民党政府は皮肉にも反対の意見を述べることができなかった。2010年11月、馬英九総統は日台関係の改善および深化状況について、「日本に居住するわが国国民の国籍欄の名称記載問題解決といっ

35「台湾正名運動の歩み(2001年6月11日～2012年7月9日)」『台湾の声』、2012年7月10日(<http://www.emaga.com/info/3407.html>)。

36連根藤「日本政府還台僑和台湾住民台湾国籍」『台生報』第559号、2012年7月25日、第一版(原文中文、筆者翻訳)。

37「どう向き合うべきか 日本社会の変貌を追う」『朝日新聞』、2009年2月10日。

た具体的な成果を得た」という歓迎の意を表明した。この声明は明らかに戦後国府の自分こそ中国の正統政権であるという原則に反している。そのため、このような発言は選挙民の票を取るための談話で本音ではないという疑問の声も聞こえた。勿論、前述の史実から検証していくと、国籍記載の問題は在日台湾人の左傾化も一つの原因であった。しかし、なぜ「在日台湾人」は自らを「台湾系華僑」と称したのか。これは在日台湾人の左傾化というより、日本社会における外国人排斥の傾向と関連しているのであろう。筆者の聞き取り調査によると、第一世代の在日台湾人はいつも帰化するかどうか悩まされ、第二世代以降は同化の圧力が掛けられていた。そのため、戦後の在日台湾人はよく「華僑」または「台湾系華僑」という呼称を隠れ蓑として使っていた。今後は、「在日台湾人」と「華僑」との間を行き来する人々の揺らぎの関係にどのような変化が生じたのかに注目すべきであろう。

今回の在留カードの台湾表記への改正は 60 年間の政策を微調整したことだけであったが、日台関係史上には大きな意味を持っていると思われる。今年の日中国交樹立40周年の年であったが、日中関係は領土問題で中国の大規模な反日デモにより 40年来最悪の事態を迎えた。そのため、9月末著名な中国研究者の中嶋嶺雄は戦後日中関係の問題点を次のように批判している。「北京で公表された大平外相の談話によって、わが国は中華民国との間の日華平和条約を一方的に破棄し、台湾との国交を断絶したのである。国際法上も日本と台湾との歴史的に極めて深い結びつきからしても、戦後日本が犯した大きな過ちであった<sup>38</sup>」。在留カードの国籍欄に「台湾」と記載することは、日本が「過ち」を改める第一歩であったと言えるかも知れない。この記載変更の政策は中華民国政府も在日台湾人も歓迎の意を表明した。しかし、台湾と日本との間は未だに「日中復交三原則」に基づく「日中共同声明」の枷に掛けられているし、米国主導の曖昧な台湾海峡現状維持の国際体制にも拘束されている。今後、「日台関係」はどのような道へ進んでいくのかを依然として注意深く見守るべきであろう。

[付記]本稿は2012年度日本交流協会招聘活動の研究助成を受けた成果の一部である。この論文は早稲田大学アジア研究機構主催第6回次世代国際研究大会「さまよえる地域研究——沖縄・台湾・韓国(朝鮮)にとっての沖縄返還・日華断交・琉球独立」で発表した。日時:2012年11月24日(土)、25日(日)会場:沖縄県立美術館・博物館(講堂)。

---

38中嶋嶺雄「中国に翻弄され続けた国交40年」『産経新聞』、2012年9月28日。